

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社大光
【英訳名】	O O M I T S U C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金森 武
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	(0 5 8 4) 8 9 - 7 7 7 7 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 秋山 大介
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	(0 5 8 4) 8 9 - 7 7 7 7 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 秋山 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成24年2月29日	自平成24年6月1日 至平成25年2月28日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高 (千円)	30,580,958	31,374,946	41,353,684
経常利益 (千円)	318,249	45,088	490,543
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	131,127	42,391	225,768
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	162,447	70,799	208,771
純資産額 (千円)	1,951,808	2,033,019	1,999,679
総資産額 (千円)	15,797,981	16,207,101	15,783,726
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	22.48	7.21	38.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	22.33	-	38.32
自己資本比率 (%)	12.4	12.5	12.7

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.63	13.91

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第63期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(2) 為替の変動及び商品市況

当社グループは、食材の一定量を海外の商社やメーカーから調達しております。為替の変動により調達価格が変動することから、為替予約を行う等為替変動の影響の軽減に努めておりますが、海外通貨に対し円安方向に進行した場合、調達価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、為替だけでなく、農作物の作況等の情勢により食材の市況が変動したり、輸入規制措置が発令された場合等、食品の需給動向に大きな変化が生じた場合、及び貝類を中心とした水産品の漁獲高の変動、需給動向により市況に大きな変動が生じた場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務問題などによる世界経済の低迷を背景として低調な動きとなっておりますが、新政権による金融緩和及び財政政策による円安・株高の進展から輸出環境の改善等の動きが見られております。先行きに関しましては、海外景気の下振れによるリスクが残るものの、回復へ向かうことが期待されております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向は根強く、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、関東地区における新規開拓の強化に加え、前連結会計年度に獲得した新規得意先が寄与し、売上が伸びました。また、業務用食品等の小売事業である「アマカ事業」において、新規店舗の開業や既存店舗のリニューアルを行うなど、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は313億74百万円（前年同期比2.6%増）となったものの、水産品事業における主力商品の在庫評価損等により売上総利益が前年同期と比較して85百万円減少したほか、営業強化及び店舗の増加等による人件費の増加や売上増に伴う運搬費の増加等により、営業利益は21百万円（前年同期比93.0%減）、経常利益は45百万円（前年同期比85.8%減）、四半期純損失は42百万円（前年同期は四半期純利益1億31百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（外商事業）

当事業におきましては、関東地区における新規得意先の獲得に注力するため、平成24年6月の組織変更により東京支店（東京都中央区）を分割し、横浜支店（横浜市青葉区）を開設いたしました。関東地区においても、大手外食チェーンのほか、ホテルやレストランなど幅広い外食産業のお客様に対応できる体制を整えました。

また、提案型営業を強化するため、商品知識の向上に取り組むほか、商品提案会を実施するなど、既存得意先の深耕に努めるとともに、前連結会計年度に獲得した新規得意先も好調に推移し、売上を伸ばしております。さらに、当連結会計年度においても新規得意先の獲得に注力しております。

この結果、外商事業の売上高は187億63百万円（前年同期比4.1%増）となり、営業損失は1億14百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

(アミカ事業)

当事業におきましては、平成24年7月に大曽根店(名古屋市北区)をリニューアルオープンするとともに、同年10月に豊橋佐藤店(愛知県豊橋市)を新規オープンいたしました。また、その他店舗においても、営業活動の強化を図り、客数の増加に努めてまいりました。大曽根店のリニューアルに伴う休業があったものの、豊橋佐藤店の開業のほか、前連結会計年度に開設したネットショップ及び中津川店が売上拡大に寄与いたしました。

一方で、店舗の増加及びリニューアルに伴い諸経費を計上したほか、光熱費の上昇等により経費が増加いたしました。

この結果、アミカ事業の売上高は116億80百万円(前年同期比1.2%増)となり、営業利益は9億27百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、愛知県・岐阜県を中心として37店舗であります。

(水産品事業)

当事業におきましては、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、外商事業及びアミカ事業との連携を図り、当社グループの水産品ラインナップの強化を推進するとともに、営業の人員を増強するなど販路の拡大に努めてまいりましたが、主力商品の相場下落により、売上高が減少するとともに、当該在庫商品について評価減をいたしました。

この結果、水産品事業の売上高は9億30百万円(前年同期比7.8%減)となり、営業損失は1億50百万円(前年同期は営業利益18百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して受取手形及び売掛金が2億10百万円増加したこと等により、流動資産は全体で1億79百万円増加しました。一方固定資産は、建物及び構築物が1億17百万円減少したものの、投資有価証券が含み益の増加等により4億26百万円増加したこと等により、全体で2億44百万円増加しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して4億23百万円増加し、162億7百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して支払手形及び買掛金が2億26百万円減少し、未払法人税等が1億53百万円減少したものの、短期借入金が7億40百万円増加したこと等により、流動負債は全体で3億54百万円増加しました。一方固定負債は全体で35百万円増加しました。その結果、負債総額は前連結会計年度末と比較して3億90百万円増加し、141億74百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が1億1百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が1億9百万円増加したこと等により、全体で33百万円増加し20億33百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,021,600	6,021,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	発行済株式は全て完全議決権株式かつ、権利内容に限定のない株式であります。単元株式数は100株であります。
計	6,021,600	6,021,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	6,021,600	-	475,032	-	378,830

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,920,900	59,209	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,021,600	-	-
総株主の議決権	-	59,209	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大光	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地	100,000	-	100,000	1.66
計	-	100,000	-	100,000	1.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,026	746,822
受取手形及び売掛金	3,312,495	3,523,215
商品	2,838,101	2,922,356
貯蔵品	8,237	7,003
繰延税金資産	106,045	46,683
その他	683,171	699,011
貸倒引当金	21,619	17,432
流動資産合計	7,748,457	7,927,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,238,707	4,121,470
その他(純額)	935,634	950,671
有形固定資産合計	5,174,341	5,072,142
無形固定資産	63,821	57,335
投資その他の資産		
投資有価証券	1,337,762	1,764,204
その他	1,542,376	1,410,949
貸倒引当金	83,033	25,193
投資その他の資産合計	2,797,105	3,149,960
固定資産合計	8,035,268	8,279,438
資産合計	15,783,726	16,207,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,010,746	3,784,136
短期借入金	2,670,000	3,410,000
1年内返済予定の長期借入金	1,937,120	1,993,760
未払法人税等	153,256	-
賞与引当金	144,517	68,773
ポイント引当金	25,283	32,183
その他	586,490	592,645
流動負債合計	9,527,414	9,881,499
固定負債		
長期借入金	3,606,553	3,549,973
退職給付引当金	175,206	195,127
役員退職慰労引当金	210,474	227,624
資産除去債務	232,714	238,395
その他	31,683	81,462
固定負債合計	4,256,631	4,292,583
負債合計	13,784,046	14,174,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,302	475,032
資本剰余金	368,174	378,830
利益剰余金	1,260,988	1,159,751
自己株式	33,901	33,901
株主資本合計	2,059,563	1,979,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,884	50,108
繰延ヘッジ損益	-	3,198
その他の包括利益累計額合計	59,884	53,306
純資産合計	1,999,679	2,033,019
負債純資産合計	15,783,726	16,207,101

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
売上高	30,580,958	31,374,946
売上原価	24,331,120	25,210,305
売上総利益	6,249,837	6,164,641
販売費及び一般管理費	5,938,747	6,142,715
営業利益	311,090	21,926
営業外収益		
受取利息	8,479	9,812
受取配当金	7,052	4,754
受取賃貸料	28,647	31,944
受取手数料	11,725	13,460
その他	24,342	42,663
営業外収益合計	80,247	102,635
営業外費用		
支払利息	41,973	37,878
賃貸費用	25,605	28,819
その他	5,509	12,775
営業外費用合計	73,088	79,473
経常利益	318,249	45,088
特別利益		
投資有価証券売却益	23,829	233
負ののれん発生益	476	-
特別利益合計	24,305	233
特別損失		
固定資産除売却損	17,250	-
投資有価証券売却損	519	-
投資有価証券評価損	13,244	-
特別損失合計	31,015	-
税金等調整前四半期純利益	311,539	45,322
法人税、住民税及び事業税	104,891	34,642
法人税等調整額	71,195	53,071
法人税等合計	176,087	87,714
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	135,452	42,391
少数株主利益	4,325	-
四半期純利益又は四半期純損失()	131,127	42,391

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	135,452	42,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,823	109,992
繰延ヘッジ損益	828	3,198
その他の包括利益合計	26,994	113,191
四半期包括利益	162,447	70,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,192	70,799
少数株主に係る四半期包括利益	4,254	-

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,916千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	401,618千円	372,818千円
のれんの償却額	1,475	1,475

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月24日 定時株主総会	普通株式	29,151	5	平成23年5月31日	平成23年8月25日	利益剰余金
平成23年12月28日 取締役会	普通株式	29,191	5	平成23年11月30日	平成24年2月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月22日 定時株主総会	普通株式	29,237	5	平成24年5月31日	平成24年8月23日	利益剰余金
平成24年12月26日 取締役会	普通株式	29,607	5	平成24年11月30日	平成25年2月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外資事業	アミカ事業	水産品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,024,621	11,547,513	1,008,823	30,580,958	-	30,580,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	183	12,970	638	13,792	13,792	-
計	18,024,804	11,560,484	1,009,461	30,594,750	13,792	30,580,958
セグメント利益又は 損失()	124,637	974,851	18,901	869,115	558,024	311,090

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 558,024千円は、当社の本社経費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外資事業	アミカ事業	水産品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,763,978	11,680,828	930,140	31,374,946	-	31,374,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	13,360	67,907	81,270	81,270	-
計	18,763,981	11,694,188	998,047	31,456,217	81,270	31,374,946
セグメント利益又は 損失()	114,932	927,176	150,316	661,927	640,001	21,926

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 640,001千円は、当社の本社経費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	22円48銭	7円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	131,127	42,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	131,127	42,391
普通株式の期中平均株式数(株)	5,833,727	5,883,631
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22円33銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	38,337	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年12月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・29,607千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成25年2月12日

(注) 平成24年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月10日

株式会社 大光
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大光及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。